

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 大
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 保志 忠彦 (TEL) 03 (3280) 2151
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小林 成樹 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	60,833	△2.6	9,124	7.3	9,575	5.8	5,388	△5.2
22年3月期第2四半期	62,464	0.9	8,502	8.1	9,054	9.1	5,683	12.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	81	95	—	—
22年3月期第2四半期	84	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	126,277		86,421		67.7	1,315	12	
22年3月期	125,776		84,054		66.2	1,263	54	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 85,506百万円 22年3月期 83,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	20	00	—	30	00	
23年3月期	—	25	00				
23年3月期(予想)			—	30	00	55	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	127,700	1.9	17,200	△1.4	18,100	△1.7	10,100	△5.8	155	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	66,670,596株	22年3月期	66,670,596株
23年3月期2Q	1,652,813株	22年3月期	802,735株
23年3月期2Q	65,747,015株	22年3月期2Q	67,372,711株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日、以下「当期間」という。）におけるわが国経済は、企業の業績が回復に向かい、設備投資意欲の減退にも下げ止まり感がみられるなど景気は持ち直し基調にあったものの、円高や政策効果の息切れなどによる景気減速の先行き懸念から、期後半にその足取りは軟化いたしました。また、雇用や個人消費は依然として低水準にとどまり、厳しい状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、4月に発売した新商品の出荷が堅調に推移し、通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数も着実に増加しております。カラオケ・飲食店舗事業では、既存店売上が軟調に推移するなか、コストコントロールを徹底し、収益の確保に努めてまいりました。音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群に加えてアミューズメント機器向けの音源提供が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当期間の売上高は業務用カラオケ事業が前年並みを確保したものの、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が減収となり60,833百万円（前期比2.6%減）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の増益により営業利益は9,124百万円（同7.3%増）、経常利益は9,575百万円（同5.8%増）、また、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や適格退職年金制度の廃止に伴う特別損失の計上、税負担の増加などにより5,388百万円（同5.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、本年度よりセグメント情報の開示に関する新基準を適用しており、対前期増減の表示については、前年同期のセグメント情報を、当期間と同一基準に組み替えて比較しております。

また、セグメントの業績において比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、安定的な収益の基盤となるストック型ビジネスの拡大に注力するなか、低シェア地域に重点をおいた営業活動により機器賃貸件数や「DAM」稼働台数は着実に増加いたしました。4月に発売した「サイバーDAM α (DAM-G50X)」などナイト市場向け商品群の出荷は堅調に推移いたしました。新フラッグシップ機の10月発売予定をふまえ、期後半には買い控えの傾向が見られました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	30,452	30,509	56	0.2%
営業利益	5,940	6,867	926	15.6%

(注) 前第2四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	220.4	225.4	5.0	2.3%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(101.0)	(107.3)	(6.3)	6.2%
機器賃貸契約件数・9月末	千件	59.9	62.7	2.8	4.7%
DAM出荷台数・9月末	千台	12.6	11.7	△0.9	△6.7%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を行っておりますが、既存店売上が軟調ななか固定費の削減などコストコントロールの徹底により利益確保に努めました。また6月に完全子会社とした埼玉県を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開するベスタ・フーズ株式会社が、今後の収益に寄与することが期待されます。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	19,815	19,553	△261	△1.3%
営業利益	2,946	2,591	△354	△12.0%

(注) 前第2四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第2 四半期末	前期末	当第2 四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	244	252	264	12	4.8%
(うち複合店舗数)	店	(30)	(31)	(34)	(3)	9.7%
ビッグエコールーム数	ルーム	6,876	6,956	7,258	302	4.3%
祭一丁店舗数	店	—	—	13	13	—
祭一丁ルーム数	ルーム	—	—	322	322	—
飲食店舗数	店	96	99	109	10	10.1%
飲食店舗座席数	席	12,212	12,771	13,816	1,045	8.2%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「SKE48」や「北島三郎」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume」や「水森かおり」などの作品が順調に推移いたしました。また、アミューズメント機器向けの音源提供が収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	6,935	5,964	△970	△14.0%
営業利益	864	691	△172	△20.0%

(注) 前第2四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	SKE48 北島三郎 Tiara 三山ひろし ほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり スタジオジブリ作品 リュ・シウオン ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が運営する不動産賃貸、パーキング事業、ホテル事業など堅調に推移しております。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	5,260	4,806	△454	△8.6%
営業利益	357	463	106	29.7%

(注) 前第2四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、126,277百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他流動資産に含まれる前払費用が1,416百万円増加し、現金及び預金が3,246百万円及び受取手形及び売掛金が215百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ貸貸機器が284百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が902百万円及びのれんが712百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少し、39,855百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が468百万円増加し、未払法人税等が1,485百万円及び短期借入金が678百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が966百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、86,421百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加5,388百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,976百万円及び自己株式の取得による減少1,096百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ3,323百万円減少し、30,554百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が8,794百万円、減価償却実施額が6,005百万円、売上債権の減少204百万円及び法人税等の支払額が5,293百万円等により、前年同期に比べ4,128百万円減少し、10,069百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が4,334百万円及び無形固定資産の取得による支出が2,127百万円及び子会社株式の取得による支出が1,083百万円等により前年同期に比べ1,254百万円増加し、8,614百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が3,258百万円、配当金の支払額が1,971百万円、及び長期借入による収入が1,250百万円等により、前年同期に比べ2,938百万円減少し、4,722百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額計算における税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円、税金等調整前四半期純利益は484百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・追加情報

（適格退職年金制度の廃止について）

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行いました。本廃止により、当第2四半期連結累計期間における影響額531百万円は、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。

また、一部の連結子会社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月20日付けで廃止し、退職一時金制度に移行しております。本移行に伴う当第2四半期連結累計期間における影響額107百万円は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。

なお、これらの処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,924	34,170
受取手形及び売掛金	7,152	7,367
たな卸資産	4,575	4,371
その他	7,077	5,477
貸倒引当金	△467	△461
流動資産合計	49,263	50,926
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	7,143	6,859
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,295	13,393
土地	18,190	18,213
その他（純額）	7,296	7,520
有形固定資産合計	46,926	45,986
無形固定資産		
のれん	712	—
その他	8,096	7,420
無形固定資産合計	8,808	7,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,146	13,116
その他	8,502	8,778
貸倒引当金	△369	△453
投資その他の資産合計	21,279	21,441
固定資産合計	77,014	74,849
資産合計	126,277	125,776

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,182	3,714
短期借入金	6,113	6,792
未払法人税等	3,893	5,379
賞与引当金	1,494	1,192
その他	10,358	9,787
流動負債合計	26,042	26,866
固定負債		
長期借入金	7,009	7,976
退職給付引当金	2,790	3,068
役員退職慰労引当金	2,123	2,088
負ののれん	258	281
その他	1,631	1,439
固定負債合計	13,813	14,854
負債合計	39,855	41,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	17,285	17,285
利益剰余金	58,976	55,563
自己株式	△2,069	△973
株主資本合計	86,542	84,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	△153
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△150	△68
評価・換算差額等合計	△1,036	△1,000
少数株主持分	915	828
純資産合計	86,421	84,054
負債純資産合計	126,277	125,776

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	62,464	60,833
売上原価	36,057	34,828
売上総利益	26,406	26,005
販売費及び一般管理費	17,904	16,881
営業利益	8,502	9,124
営業外収益		
受取利息	92	81
受取配当金	37	39
受取協賛金	234	245
負ののれん償却額	27	23
その他	453	318
営業外収益合計	845	707
営業外費用		
支払利息	139	100
為替差損	58	58
その他	95	97
営業外費用合計	293	256
経常利益	9,054	9,575
特別利益		
固定資産売却益	9	13
投資有価証券売却益	0	7
投資有価証券償還益	—	148
貸倒引当金戻入額	22	56
退職給付引当金戻入額	—	107
賃貸借解約補償金	248	—
その他	11	54
特別利益合計	291	387
特別損失		
固定資産処分損	202	149
減損損失	300	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
適格退職年金制度廃止損	—	531
その他	—	17
特別損失合計	503	1,168
税金等調整前四半期純利益	8,843	8,794
法人税、住民税及び事業税	3,865	3,863
法人税等調整額	△757	△547
法人税等合計	3,107	3,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,478
少数株主利益	51	90
四半期純利益	5,683	5,388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,843	8,794
減価償却費	6,548	6,005
減損損失	300	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
負ののれん償却額	△27	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	394	294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△200	35
受取利息及び受取配当金	△130	△120
支払利息	139	100
固定資産処分損益 (△は益)	193	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△95	204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295	△201
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	217	256
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	470
その他	△1,155	△1,004
小計	15,649	15,340
利息及び配当金の受取額	131	119
利息の支払額	△137	△97
法人税等の支払額	△1,445	△5,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,198	10,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△59	△157
定期性預金の払戻による収入	110	80
有形固定資産の取得による支出	△5,133	△4,334
有形固定資産の売却による収入	22	41
無形固定資産の取得による支出	△1,819	△2,127
映像使用許諾権の取得による支出	△534	△661
投資有価証券の取得による支出	—	△51
投資有価証券の売却による収入	0	43
子会社株式の取得による支出	—	△1,083
貸付けによる支出	△93	△285
貸付金の回収による収入	212	222
敷金及び保証金の差入による支出	△311	△705
敷金及び保証金の回収による収入	234	190
その他	11	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,360	△8,614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	362
長期借入れによる収入	2,560	1,250
長期借入金の返済による支出	△6,158	△3,258
配当金の支払額	△3,026	△1,971
自己株式の取得による支出	△984	△1,096
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,661	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△812	△3,323
現金及び現金同等物の期首残高	29,584	33,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,771	30,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	30,509	19,553	5,964	56,027	4,806	60,833	—	60,833
セグメント利益 (営業利益)	6,867	2,591	691	10,150	463	10,613	△1,488	9,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,488百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

当第2四半期連結累計期間と同様な方法で作成した、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を、参考情報として次に記載しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	30,452	19,815	6,935	57,204	5,260	62,464	—	62,464
セグメント利益 (営業利益)	5,940	2,946	864	9,751	357	10,108	△1,605	8,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,605百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。